

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 児島 誠一郎
 (氏名) 尾田 寛仁
 配当支払開始予定日

TEL 03-3796-5075
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	132,074	7.8	282	498.5	1,035	189.0	543	△91.8
20年3月期	122,479	28.0	47	0.0	358	42.3	6,592	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	46.54	—	4.0	2.3	0.2
20年3月期	537.48	—	47.3	0.7	0.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	41,667	12,977	31.1	1,162.30
20年3月期	49,597	13,943	28.1	1,137.08

(参考) 自己資本 21年3月期 12,977百万円 20年3月期 13,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△5,515	△1,023	△2,776	1,046
20年3月期	△2,100	15,269	△3,640	10,378

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	88.00	88.00	1,079	15.8	9.8
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	89	17.2	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	68,000	0.9	160	167.7	325	△25.9	195	△15.7	17.91
通期	133,000	0.7	400	41.3	750	△27.6	450	△17.3	35.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社五色屋) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,309,244株 20年3月期 12,309,244株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,144,112株 20年3月期 46,721株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	106,012	2.3	△4	—	532	111.9	38	△99.4
20年3月期	103,669	114.7	△28	△25.6	251	47.5	6,553	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.30	—
20年3月期	534.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	35,859		11,783		32.9		1,055.35	
20年3月期	43,528		13,253		30.4		1,080.81	

(参考)自己資本 21年3月期 11,783百万円 20年3月期 13,253百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	54,600	△0.2	△20	—	140	△30.6	84	△28.3	6.71
通期	106,100	0.1	0	—	350	△34.3	200	419.0	13.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融破綻に端を発し、時を経ずにしてほぼ同時に金融不安や株価低迷が発現するという、これまでにない急速な景気後退に見舞われ、現在も先行き不透明感を拭えません。

当業界におきましては、年初に起こった原料高騰による製品価格上昇を機に、消費者の節約志向が本格化してきた結果、流通における企業間の価格競争も激化し経営環境は一段と厳しさを増しております。

こうした大きな変化を踏まえ、企業基盤の強化と企業価値の向上を図るために、昨年より当社は五つの施策を柱とした経営方針を定め、中期三ヵ年の初年度として堅実に実施してまいりました。

①、キャッシュフロー経営の確立

ストック経営から、キャッシュフロー経営への転換を確立するために、中間流通事業への集中・強化のために積極的な投資を行ない、収益の拡大を図り、キャッシュフローを良化してまいりました。

②、生産性の向上やコスト削減による収益構造の改革

あるべき生産性の目標を明確に設定し、その上で販管費のムダを削ぎ落とし、筋肉質な企業体質づくりに努めてまいりました。

③、戦略的M&A等を柱とした成長戦略の推進

当社のM&Aは、単に規模や事業エリアの拡大だけでなく中間流通機能を一層強化することに重点を置いています。

昨年、子会社化した家庭紙製品卸売業では配送効率を向上させる物流機能を有しており、当社グループ収益を向上させる原動力となっております。また、家庭紙製品卸売業3社は情報システムの統合を短期間で成し遂げ、大幅な業務の効率化と収益力の向上しました。

④、物流事業のローコスト化と収益源化

他企業様の物流を受託できる機能を有して初めて、中間流通業としての存在価値があると当社は考えております。

昨年は大手小売業様の関東地区における物流を一手に引き受け、ローコスト化と品質向上を推進してまいりました。また、数多くの企業様にご満足いただける物流機能の提供まいりました。

⑤、人材育成の強化

当社の教育システムである『CBCアカデミー』が開講して二年目となりました。本年度は論理思考やプレゼンテーション

スキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発などのプログラムを導入し、経営幹部候補を育成しております。講師による講義に加えWebを使った自主学習も採り入れてスキル習得の効率的サポートを行ってまいりました。

以上の結果、子会社7社を含めた連結の当期の売上高は1,320億7千4百万円（前期比95億9千5百万円増）、経常利益は10億3千5百万円（前期比6億7千7百万円増）、当期純利益は5億4千3百万円（前期比60億4千9百万円減）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が1,310億3千9百万円（前年同期比7.9%増）、物流受託事業が10億3千5百万円となり、営業利益では、日用雑貨事業が4億1千万円（前年同期比215.4%増）、物流受託事業が1千7百万円となりました。

当社単独の業績におきましては、当期の売上高は1,060億1千2百万円（前期比23億4千2百万円増）、経常利益は5億3千2百万円（前期比2億8千1百万円増）、当期純利益は3千8百万円（前期比65億1千4百万円減）となりました。

（次期の見通し）

平成22年3月期の子会社を含めた連結業績予想については、売上高は1,330億円（前期比9億2千6百万円増）、経常利益は7億5千万円（前期比2億8千5百万円減）、当期純利益は4億5千万円（前期比9千3百万円減）を予定しております。

また、単独業績予想については、売上高は1,061億円（前期比8千7百万円増）、経常利益は3億5千万円（前期比1億8千2百万円減）、当期純利益は2億円（前期比1億6千1百万円増）を予定しております。経常利益の減少は長期的、かつ抜本的なコスト削減を目的とした、大型物流センター（久喜LC）をはじめとしたセンター機能への投資によるものであります。

（2） 財政状態に関する分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比86億7千万円減少し、277億5千2百万円となりました。これは主として、現金及び預金が配当金の支払、自己株式の取得、法人税等の支払で93億3千2百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比7億4千3百万円増加の139億1千1百万円となりました。これは主として、東大阪ロジスティクスセンターの土地、建物を購入したことによるものであります。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度比79億2千9百万円減少の416億6千7百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比69億6千3百万円減少の286億9千万円となりました。これは主として、短期借入金で12億円減少したことと、未払法人税等が55億3千5百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比9億6千6百万円減少の129億7千7百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。これは主として、特別配当を実施したこと等により、利益剰余金が5億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千8百万円減少し、自己株式が2億6千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ93億3千1百万円減少し、10億4千6百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ34億1千5百万円増加し、△55億1千5百万円となりました。主として使用した資金は法人税等の支払が64億9千6百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ162億9千3百万円増加し、△10億2千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が16億8千1百万円増加したことと、有価証券の償還による収入5億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億6千3百万円減少し、△27億7千6百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済12億8千万円、配当金の支払10億7千7百万円、自己株式の取得による支出2億6千4百万円、によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	22.8	21.6	22.6	28.1	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.5	14.3	21.5	8.7	6.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.0	△7.3	8.0	△6.5	△2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	△6.7	6.6	△6.6	△26.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的におこなうことを基本方針としております。

平成22年3月期の配当につきましては、安定的かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当該事項は、当中間決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

① 競合について

当社グループの各関連業界におきましては、依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく提案型の営業姿勢をより徹底し、得意先ならびに取引メーカーとの取組みを強化し、信頼向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③ 機密情報の管理について

当社グループ内に備蓄された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

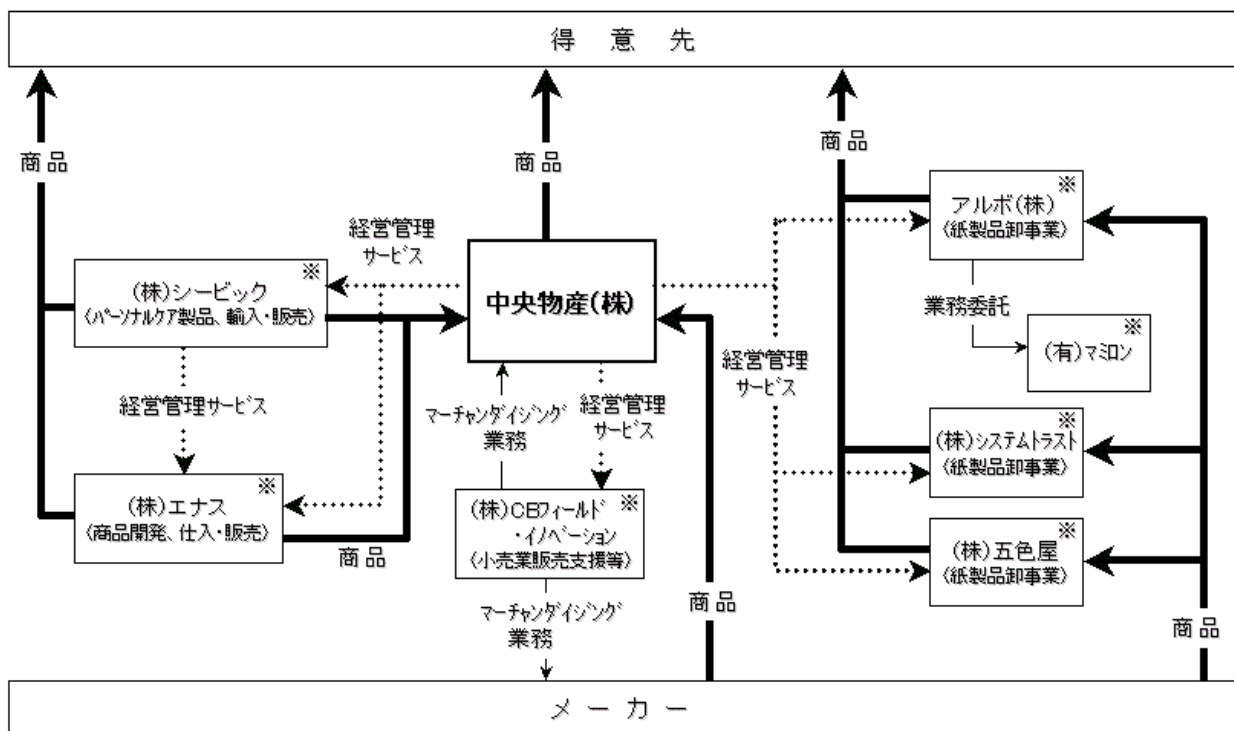
④ その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社7社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用品雑貨事業	物流受託事業
<連結会社>		
当社(中央物産(株))	○	○
(株)シービック	○	
(株)CBフィールド・イノベーション	○	
(株)エナス	○	
アルボ(株)	○	
(有)マミロン	○	
(株)システムトラスト	○	
(株)五色屋	○	



※は関係会社(連結子会社)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは、これまでに築き上げてきた長年の信用と資産を有効に活用しながら、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的な収益力を確保すべくキャッシュフロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいります。また、全ての機能や行動を“店頭を基軸”としたカテゴリーコントラクター機能の充実を図ることで顧客及び消費者様ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成22年3月期は中期3ヶ年計画の2年目として、特に以下の5項目に注力致します。

①キャッシュフロー経営の徹底

②生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

③「店頭を基軸」とした、営業活動の強化、および、マーチャンダイジング機能強化の組織改革

④紙事業の拡充

⑤地域卸事業（地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化）の強化

(4) 内部管理体制の整備運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,378	1,046
受取手形及び売掛金	15,455	15,831
たな卸資産	6,479	—
商品及び製品	—	6,454
仕掛品	—	35
原材料及び貯蔵品	—	57
繰延税金資産	564	91
未収入金	2,065	2,153
その他	1,547	2,141
貸倒引当金	△68	△60
流動資産合計	36,422	27,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,582	※1 7,845
減価償却累計額	△3,374	△3,380
減損損失累計額	△249	△258
建物及び構築物(純額)	3,958	4,206
土地	※1 4,447	※1 5,259
その他	557	753
減価償却累計額	△446	△513
その他(純額)	110	240
有形固定資産合計	8,516	9,706
無形固定資産		
無形固定資産	450	424
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,753	※1 1,400
繰延税金資産	4	3
その他	2,688	2,611
貸倒引当金	△246	△235
投資その他の資産合計	4,200	3,779
固定資産合計	13,167	13,911
繰延資産		
社債発行費	6	4
繰延資産合計	6	4
資産合計	49,597	41,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,142	※1 11,844
短期借入金	※1 12,900	※1 11,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 110	42
未払法人税等	5,605	70
未払事業所税	10	11
繰延税金負債	—	34
賞与引当金	371	390
返品調整引当金	31	87
その他	1,918	1,957
流動負債合計	33,089	26,138
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	38	10
繰延税金負債	932	652
退職給付引当金	179	182
役員退職慰労引当金	378	380
その他	535	826
固定負債合計	2,564	2,552
負債合計	35,653	28,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,762	10,227
自己株式	△16	△279
株主資本合計	13,675	12,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	99
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	267	99
純資産合計	13,943	12,977
負債純資産合計	49,597	41,667

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	122,479	132,074
売上原価	105,896	114,113
売上総利益	16,570	17,960
返品調整引当金戻入額	43	31
返品調整引当金繰入額	31	87
差引売上総利益	16,582	17,904
販売費及び一般管理費	※1 16,535	※1 17,621
営業利益	47	282
営業外収益		
受取利息	42	56
受取配当金	27	29
仕入割引	599	566
為替差益	—	99
受取賃貸料	165	145
負ののれん償却額	66	101
その他	35	131
営業外収益合計	936	1,129
営業外費用		
支払利息	316	211
売上割引	123	114
為替差損	7	—
デリバティブ評価損	103	—
その他	73	51
営業外費用合計	625	376
経常利益	358	1,035
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,414	※2 1
投資有価証券売却益	3	25
貸倒引当金戻入額	22	14
受取補償金	※3 161	—
その他	0	0
特別利益合計	14,602	42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 197	※4 14
固定資産売却損	※5 54	※5 4
特別退職金	※9 131	0
事業再構築費用	※6 78	※6 26
投資有価証券評価損	5	71
商品廃棄損	※7 94	※7 4
減損損失	※8 615	※8 26
貸倒損失	36	0
厚生年金基金代行返上損	※10 433	—
退職給付制度改定損	※11 147	—
貸倒引当金繰入額	154	—
その他	187	21
特別損失合計	2,137	170
税金等調整前当期純利益	12,823	908
法人税、住民税及び事業税	5,563	21
法人税等調整額	667	343
法人税等合計	6,230	364
当期純利益	6,592	543

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
前期末残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
前期末残高	4,287	10,762
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△1,079
当期純利益	6,592	543
連結範囲の変動	△19	—
当期変動額合計	6,475	△535
当期末残高	10,762	10,227
自己株式		
前期末残高	△13	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△263
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△263
当期末残高	△16	△279
株主資本合計		
前期末残高	7,203	13,675
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△1,079
当期純利益	6,592	543
自己株式の取得	△3	△263
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△19	—
当期変動額合計	6,472	△798
当期末残高	13,675	12,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	552	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285	△166
当期変動額合計	△285	△166
当期末残高	266	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	539	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△167
当期変動額合計	△272	△167
当期末残高	267	99
純資産合計		
前期末残高	7,743	13,943
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△1,079
当期純利益	6,592	543
自己株式の取得	△3	△263
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272	△167
当期変動額合計	6,200	△966
当期末残高	13,943	12,977

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,823	908
減価償却費	471	355
減損損失	615	26
のれん償却額	45	45
負ののれん償却額	△66	△101
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,359	2
有形固定資産除却損	165	9
無形固定資産除却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	11
社債発行費償却	8	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△12	56
受取利息及び受取配当金	△69	△85
支払利息	316	209
売上債権の増減額 (△は増加)	△26	△26
破産更正債権の減少額 (△は増加)	18	13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△907	△483
その他	△1,039	108
小計	△1,784	1,104
利息及び配当金の受取額	56	86
利息の支払額	△320	△210
法人税等の支払額	△52	△6,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,100	△5,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500
有価証券の取得による支出	—	△300
定期預金の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△833	△1,681
有形固定資産の売却による収入	16,594	344
無形固定資産の取得による支出	△56	△105
投資有価証券の取得による支出	△83	△53
投資有価証券の売却による収入	69	77
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	19	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	463	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
事業譲受による支出	△833	—
その他	229	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,269	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,388	△1,280
長期借入金の返済による支出	△5,397	△135
配当金の支払額	△98	△1,076
社債の発行による収入	491	—
社債の償還による支出	△1,020	—
自己株式の取得による支出	△3	△264
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	△2,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,544	△9,331
現金及び現金同等物の期首残高	834	10,378
現金及び現金同等物の期末残高	10,378	1,046

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社	<p>(株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト 計6社</p> <p>アルボ株式会社、有限会社マミロンについては、平成19年4月、株式会社システムトラストについては、平成19年10月に株式を取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。</p> <p>またAMERICAN CHUO BUSSAN, INC. は平成19年12月末日に清算しており、株式会社シー・ビー・ロジスティクスは、平成20年3月1日に提出会社が吸収合併しているため連結の範囲から除外しております。</p> <p>これにより、損益計算書について、アルボ株式会社、有限会社マミロンは、平成19年4月1日～平成20年3月31日、株式会社システムトラストは、平成19年10月1日～平成20年3月31日、AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. は平成19年4月1日～平成19年12月31日、株式会社シー・ビー・ロジスティクスは、平成19年4月1日～平成20年2月29日の期間につきまして、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト (株)五色屋 計7社</p> <p>(株)五色屋については、平成20年4月に株式を取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p> 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 同左</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③たな卸資産 主として、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～50年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した固定資産については、減価償却の方法を変更しております。なおこの変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>③たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年2月及び3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益等に与えた影響額は、特別損失に退職給付制度変更費用として147百万円計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、リース取引はありません。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産間又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにおいては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 —</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ ヘッジ方針 —</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 —</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,582百万円、840百万円、56百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において、「その他の営業外収益」として掲記されていたものは、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は66百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」として表示していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。前事業年度の、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はそれぞれ、△3百万円、3百万円あります。</p> <p>また、従来「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」につきましても同様の理由で、当連結会計年度から「有形固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。前事業年度の、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」はそれぞれ△14,414百万円、54百万円あります。</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 1,829百万円 土地 2,144百万円 投資有価証券 444百万円 合計 4,418百万円 (注) 上記の他にデリバティブ取引の証拠金として200百万円を差し入れており、流動資産のその他に計上しております。 (担保付債務) 買掛金 621百万円 短期借入金 8,800百万円 一年内返済長期借入金 17百万円 合計 9,438百万円	※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 1,796百万円 土地 1,795百万円 投資有価証券 82百万円 合計 3,674百万円 (担保付債務) 買掛金 720百万円 短期借入金 7,900百万円 合計 8,620百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,157百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,687百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,413百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,414百万円</td></tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において販売権を譲渡することによって取り交わした特別条件の補償額を、特別契約報奨金として特別利益へ計上いたしました。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td></tr> </table> <p>※6 当連結会計年度においてホテル事業の撤退に伴う諸費用および本社移転費用を事業再構築費用として特別損失へ計上いたしました。</p> <p>※7 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。</p>	運送・保管費	5,157百万円	給与手当	4,687百万円	賃借料	1,554百万円	賞与引当金繰入額	371百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	265百万円	減価償却費	385百万円	貸倒引当金繰入額	27百万円	土地	14,413百万円	車両運搬具	0百万円	合計	14,414百万円	建物	151百万円	構築物	0百万円	機械装置	2百万円	什器備品	41百万円	車両運搬具	2百万円	その他	0百万円	合計	197百万円	土地	54百万円	車両運搬具	0百万円	合計	54百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,970百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,929百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※6 当連結会計年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再構築費用として特別損失へ計上いたしました。</p> <p>※7 同左</p>	運送・保管費	5,970百万円	給与手当	4,929百万円	賃借料	1,779百万円	賞与引当金繰入額	390百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	200百万円	減価償却費	326百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	合計	1百万円	建物	11百万円	什器備品	1百万円	車両運搬具	1百万円	その他	0百万円	合計	14百万円	什器備品	4百万円	車両運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	4百万円
運送・保管費	5,157百万円																																																																																		
給与手当	4,687百万円																																																																																		
賃借料	1,554百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	371百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																																																		
退職給付費用	265百万円																																																																																		
減価償却費	385百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	27百万円																																																																																		
土地	14,413百万円																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																		
合計	14,414百万円																																																																																		
建物	151百万円																																																																																		
構築物	0百万円																																																																																		
機械装置	2百万円																																																																																		
什器備品	41百万円																																																																																		
車両運搬具	2百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
合計	197百万円																																																																																		
土地	54百万円																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																		
合計	54百万円																																																																																		
運送・保管費	5,970百万円																																																																																		
給与手当	4,929百万円																																																																																		
賃借料	1,779百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	390百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																																		
退職給付費用	200百万円																																																																																		
減価償却費	326百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																																		
土地	0百万円																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																		
合計	1百万円																																																																																		
建物	11百万円																																																																																		
什器備品	1百万円																																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
合計	14百万円																																																																																		
什器備品	4百万円																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
合計	4百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>※8 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県宝飯郡 小坂井町</td> <td>愛知県宝飯郡 小坂井町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>215百万円</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県榛原郡 吉田町</td> <td>静岡県榛原郡 吉田町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>128百万円</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">事務所用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県白井市</td> <td>千葉県白井市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>31百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県印旛郡</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>20百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸契約の満了および拠点の統廃合に伴い、遊休となったまたは、遊休になる事が見込まれる不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 当資産グループの回収可能性は、正味売却価額により測定しており、建物および土地について、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	賃貸用不動産		種類	土地	建物等	場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町	金額	215百万円	168百万円	用途	遊休不動産		種類	土地	建物	場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町	金額	128百万円	31百万円	用途	事務所用不動産		種類	土地	建物	場所	千葉県白井市	千葉県白井市	金額	31百万円	20百万円	用途	遊休不動産		種類	土地	建物	場所	千葉県印旛郡	—	金額	20百万円	—	<p>※8 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都港区</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>16百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 従業員用として使用していた不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	遊休不動産		種類	土地	建物等	場所	東京都港区	東京都港区	金額	16百万円	10百万円
用途	賃貸用不動産																																																												
種類	土地	建物等																																																											
場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町																																																											
金額	215百万円	168百万円																																																											
用途	遊休不動産																																																												
種類	土地	建物																																																											
場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町																																																											
金額	128百万円	31百万円																																																											
用途	事務所用不動産																																																												
種類	土地	建物																																																											
場所	千葉県白井市	千葉県白井市																																																											
金額	31百万円	20百万円																																																											
用途	遊休不動産																																																												
種類	土地	建物																																																											
場所	千葉県印旛郡	—																																																											
金額	20百万円	—																																																											
用途	遊休不動産																																																												
種類	土地	建物等																																																											
場所	東京都港区	東京都港区																																																											
金額	16百万円	10百万円																																																											
<p>※9 ホテル事業の廃止による特別退職金を計上しております。</p>	—																																																												
<p>※10 年金基金よりの脱退一時金支払額を計上しております。</p>	—																																																												
<p>※11 年金制度変更に伴う損失を計上しております。</p>	—																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,586	6,935	800	46,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,935株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	98	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,079	88.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	46,721	1,098,843	1,452	1,144,112

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加1,095,000株、単元未満株式の買取による増加 3,843株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,452株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	1,079	88.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日 (予定)
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,378</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,378</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,378	現金及び現金同等物	10,378	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,046</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,046</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,046	現金及び現金同等物	1,046																																								
現金及び預金勘定	10,378																																																
現金及び現金同等物	10,378																																																
現金及び預金勘定	1,046																																																
現金及び現金同等物	1,046																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>①アルボ(株)他1社(注)(平成19年4月1日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,550</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△550</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△332</td></tr> <tr><td>差引:株式取得による収入</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△76</td></tr> </table> <p>(注) アルボ(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社1社も含んでおります。</p> <p>②(株)システムトラスト(平成19年10月1日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,703</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△649</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△41</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△397</td></tr> <tr><td>差引:株式取得による収入</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△386</td></tr> </table>	流動資産	3,116	固定資産	1,011	のれん	228	流動負債	△3,550	固定負債	△550	取得原価	255	現金及び現金同等物	△332	差引:株式取得による収入	△76	流動資産	1,601	固定資産	804	流動負債	△1,703	固定負債	△649	のれん	△41	取得原価	11	現金及び現金同等物	△397	差引:株式取得による収入	△386	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>①(株)五色屋(平成20年4月1日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△153</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△319</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△65</td></tr> <tr><td>差引:株式取得による支出</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">0</td></tr> </table>	流動資産	542	固定資産	35	のれん	△153	流動負債	△319	固定負債	△40	取得原価	65	現金及び現金同等物	△65	差引:株式取得による支出	0
流動資産	3,116																																																
固定資産	1,011																																																
のれん	228																																																
流動負債	△3,550																																																
固定負債	△550																																																
取得原価	255																																																
現金及び現金同等物	△332																																																
差引:株式取得による収入	△76																																																
流動資産	1,601																																																
固定資産	804																																																
流動負債	△1,703																																																
固定負債	△649																																																
のれん	△41																																																
取得原価	11																																																
現金及び現金同等物	△397																																																
差引:株式取得による収入	△386																																																
流動資産	542																																																
固定資産	35																																																
のれん	△153																																																
流動負債	△319																																																
固定負債	△40																																																
取得原価	65																																																
現金及び現金同等物	△65																																																
差引:株式取得による支出	0																																																
<p>※3 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>①アケボノ物産(株)(平成19年4月1日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,058</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△312</td></tr> <tr><td>事業の譲受けの対価</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>差引:事業の譲受けに伴う支出</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">833</td></tr> </table>	流動資産	2,170	固定資産	38	流動負債	△1,058	固定負債	△3	のれん	△312	事業の譲受けの対価	833	現金及び現金同等物	—	差引:事業の譲受けに伴う支出	833	—																																
流動資産	2,170																																																
固定資産	38																																																
流動負債	△1,058																																																
固定負債	△3																																																
のれん	△312																																																
事業の譲受けの対価	833																																																
現金及び現金同等物	—																																																
差引:事業の譲受けに伴う支出	833																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
—	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">483</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">606</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	483	235	247	機械及び装置	495	198	296	ソフトウェア	154	93	61	その他	3	2	0	車両運搬具	—	—	—	合計	1,136	530	606	1年内	186百万円	1年超	433百万円	合計	619百万円	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	237百万円	支払利息相当額	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
器具及び備品	483	235	247																																						
機械及び装置	495	198	296																																						
ソフトウェア	154	93	61																																						
その他	3	2	0																																						
車両運搬具	—	—	—																																						
合計	1,136	530	606																																						
1年内	186百万円																																								
1年超	433百万円																																								
合計	619百万円																																								
支払リース料	250百万円																																								
減価償却費相当額	237百万円																																								
支払利息相当額	11百万円																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,249</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>④ 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	642	397	244	機械及び装置	393	202	191	ソフトウェア	202	135	66	その他	3	3	0	車両運搬具	7	2	4	合計	1,249	741	508	1年内	213百万円	1年超	317百万円	合計	531百万円	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	234百万円	支払利息相当額	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
器具及び備品	642	397	244																																						
機械及び装置	393	202	191																																						
ソフトウェア	202	135	66																																						
その他	3	3	0																																						
車両運搬具	7	2	4																																						
合計	1,249	741	508																																						
1年内	213百万円																																								
1年超	317百万円																																								
合計	531百万円																																								
支払リース料	257百万円																																								
減価償却費相当額	234百万円																																								
支払利息相当額	11百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>⑤ 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>⑤ 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未経過リース料 (解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
未経過リース料 (解約不能のもの)									
1年内	2百万円								
1年超	4百万円								
合計	7百万円								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	900	1,457	557
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	900	1,457	557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	341	253	△88
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	341	253	△88
合計		1,241	1,711	469

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について381千円(その他有価証券で時価のある株式381千円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
69	3	3

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	41
計	41

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	569	870	301
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	569	870	301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	545	433	△112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	545	433	△112
合計		1,115	1,304	188

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について71百万円(その他有価証券で時価のある株式71百万円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
77	25	2

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	41
計	41

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約及び金利スワップを利用する方針をとっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(2)のリスクを内包しています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにおいては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当社グループは、高い信用格付けを有する金融機関を利用しての取引を行います。 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 他社株転換社債等は、対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により、元本に一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約及び金利スワップを利用する方針をとっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 —</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ ヘッジ方針 —</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 —</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取締役及び幹部社員で構成する経営構造改革会議において、デリバティブ取引の取組方針が決定されます。当該方針に対応したデリバティブ取引手続等が社内規程として定められ、これに基づき取引が行われております。デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行なわれております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 経営会議において、デリバティブ取引の取組方針が決定されます。当該方針に対応したデリバティブ取引手続等が社内規程として定められ、これに基づき取引が行われております。デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行なわれております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約取引				
米ドル買い 円売り	46	—	45	△1
他社株転換社債等	1,300	300	1,227	△72
通貨オプション取引				
買建コール 米ドル	150	110	△29	△29

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	165	0	0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年1月に厚生年金基金(総合設立型)より脱退いたしました。

平成20年2月1日及び平成20年3月1日付けにて適格退職年金制度、退職一時金制度を廃止して、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行致しました。これにより、当連結会計年度に厚生年金基金脱退費用として433百万円、確定拠出年金への退職給付制度変更費用147百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	75,598百万円
年金財政計算上の給付債務の額	85,342百万円
差引額	<u>△9,744百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

1.03%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,744百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	791百万円
年金資産	553百万円
未認識過去勤務債務	1百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	△59百万円
退職給付引当金	179百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	121百万円
利息費用	25百万円
期待運用収益	△28百万円
過去勤務債務の費用処理額	△0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	9百万円
退職給付費用(小計)	136百万円
厚生年金基金拠出額	129百万円
退職給付費用(合計)	265百万円

上記退職給付費用以外に特別退職金として、131百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|---|--------|
| ① 割引率 | 2.5% |
| ② 期待運用収益率 | 2.5% |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。) | |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	66,163百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,829百万円
差引額	<u>△21,665百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

1.03%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△14,561百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	804百万円
年金資産	488百万円
未認識過去勤務債務	△0百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	△31百万円
退職給付引当金	182百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	96百万円
利息費用	16百万円
期待運用収益	△13百万円
過去勤務債務の費用処理額	△0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	61百万円
退職給付費用(小計)	172百万円
厚生年金基金拠出額	28百万円
退職給付費用(合計)	200百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|---|--------|
| ① 割引率 | 2.5% |
| ② 期待運用収益率 | 2.5% |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の、一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理する事としております) | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 百万円)</div> 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金損金算入限度超過額 146 未払事業税 375 返品調整引当金損金算入限度超過額 7 未払費用否認額 16 棚卸資産過少計上 18 未実現利益 11 棚卸資産評価損 18 評価性引当額 $\Delta 46$ その他 16 繰延税金資産 (流動) の合計 566 繰延税金資産 (固定) 建物等減価償却超過額 62 投資有価証券評価損 85 無形固定資産減価償却超過額 43 ゴルフ会員権評価損 42 役員退職慰労引当金 153 貸倒引当金損金算入限度超過額 77 減損損失 517 退職給付引当金取崩超過額 77 評価性引当額 $\Delta 870$ 繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 214$ その他 30 繰延税金資産 (固定) の合計 4 繰延税金負債 (流動) その他 $\Delta 1$ 繰延税金負債 (流動) の合計 $\Delta 1$ 繰延税金負債 (固定) 土地建物圧縮積立金 $\Delta 416$ 土地建物圧縮積立金特別勘定 $\Delta 270$ その他有価証券評価差額金 $\Delta 181$ 繰延税金資産 (固定) との相殺 214 その他 $\Delta 279$ 繰延税金負債 (固定) の合計 $\Delta 932$ 繰延税金資産 (負債) の純額 $\Delta 362$	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 百万円)</div> 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金損金算入限度超過額 159 未払事業税 17 返品調整引当金損金算入限度超過額 28 未払費用否認額 18 棚卸資産過少計上 8 税務上の繰越欠損金 195 棚卸資産評価損 19 評価性引当額 $\Delta 229$ その他 27 繰延税金負債 (流動) との相殺 $\Delta 156$ 繰延税金資産 (流動) の合計 91 繰延税金資産 (固定) 建物等減価償却超過額 51 投資有価証券評価損 113 無形固定資産減価償却超過額 37 ゴルフ会員権評価損 31 役員退職慰労引当金 154 貸倒引当金損金算入限度超過額 91 減損損失 521 退職給付引当金取崩超過額 76 評価性引当額 $\Delta 947$ 繰延税金負債 (固定) との相殺 $\Delta 147$ その他 20 繰延税金資産 (固定) の合計 3 繰延税金負債 (流動) 未収事業税 $\Delta 189$ その他 $\Delta 1$ 繰延税金資産 (流動) との相殺 156 繰延税金負債 (流動) の合計 $\Delta 34$ 繰延税金負債 (固定) 土地建物圧縮積立金 $\Delta 686$ その他有価証券評価差額金 $\Delta 76$ 繰延税金資産 (固定) との相殺 147 その他 $\Delta 36$ 繰延税金負債 (固定) の合計 $\Delta 652$ 繰延税金資産 (負債) の純額 $\Delta 591$

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.50 (調整) 受取配当金益金不算入 Δ 0.03 住民税均等割 0.13 交際費等損金不算入 0.07 評価性引当額増減 5.99 その他 1.92 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.59 <hr/>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。」

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

I アケボノ物産株式会社 営業譲受について
(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日用雑貨及び化粧品を主たる取扱品目とする卸売事業を、東名阪市場で展開しております。このたび、関西地区における事業をさらに強化するために、その地域卸であるアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売事業を譲受けました。これにより当社は、東名阪市場における事業基盤をより一層強固なものとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

中央物産株式会社

(6) 取得した議決権比率

営業譲受のため、該当事項はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

譲受価額

現金による決済額 833百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 312百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

売掛金	1,395百万円
商品	495百万円
未収入金	232百万円
その他流動資産	46百万円
有形固定資産	38百万円
合計	2,208百万円

(2)負債の額

買掛金	1,012百万円
未払金	46百万円
その他固定負債	3百万円
合計	1,062百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針
該当事項はありません。

II 株式会社シー・ビー・ロジスティクス（連結子会社）の吸収合併について

1. 被合併企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、
結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被合併企業の名称及び事業の内容

株式会社シー・ビー・ロジスティクス 小売業及び貨物運送事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、中央物産グループの経営資源を集約して更なる効率化を図るため、株式会社シー・ビー・ロジスティクスを吸収合併することといたしました。

(3)企業結合日

平成20年3月1日

(4)企業結合の法的形式

吸収合併（簡易合併・略式合併）

(5)結合後企業の名称

中央物産株式会社

(6)取得した議決権比率

吸収合併のため、新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が当連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	貨物運送事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	121,353	581	543	122,479	—	122,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	3,957	3,959	(3,959)	—
計	121,356	581	4,501	126,439	(3,959)	122,479
営業費用	121,226	545	4,478	126,249	(3,817)	122,432
営業利益	129	36	23	189	(142)	47
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	38,832	—	40	38,872	10,724	49,597
減価償却費	400	61	—	461	9	471
減損損失	615	—	—	615	—	615
資本的支出	927	—	—	927	—	927

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 日用品雑貨事業 …… 石鹼・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯
刷子、雑貨品の卸売等
- (2) ホテル事業 …… 「ホテルプレジデント青山」での宿泊、飲食、宴会等のホテル営業
- (3) 貨物運送事業 …… 運送取扱業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、140百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,726百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対す る売上高	131,039	1,035	132,074	—	132,074
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	131,039	1,035	132,074	—	132,074
営業費用	130,629	1,017	131,647	144	131,791
営業利益	410	17	427	(144)	282
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出					
資産	37,979	1,520	39,499	2,168	41,667
減価償却費	261	43	304	42	346
減損損失	23	—	23	2	26
資本的支出	1,453	159	1,612	174	1,786

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前連結会計年度末まで、運営しておりましたホテル事業につきましては、平成19年10月に廃止いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より、記載しておりません。

また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。

2 各事業の主な内容

(1) 日用品雑貨事業 …………… 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯
刷子、雑貨品の卸売等

(2) 物流受託事業 …………… 倉庫内業務受託等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,168百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	(被所有) 直接 - 間接 -	兼任1人	主として当社への経営指導等	コンサルティング契約	47	未払金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役椛山智が議決権の76.9%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	(被所有) 直接 - 間接 -	主として当社への経営指導等	コンサルティング契約	32	-	-
	アケボノ物産(株)	大阪府大阪市	49	不動産賃貸業	(被所有) 直接 - 間接 -	主として当社への賃貸業	賃借料の支払	7	-	-
							土地建物の売買	908	-	-
(株)五色屋紙店	東京都葛飾区	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 - 間接 -	主として当社への賃貸業	賃借料の支払	25	-	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役椛山智が議決権の69.2%を直接保有しております。

(注) 4. 当社専務取締役河野義和及び近親者が議決権の70.4%を直接保有しております。

(注) 5. 株式会社五色屋常務取締役桜井幹夫とその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137.08円	1,162.30円
1株当たり当期純利益	537.48円	46.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,943	12,977
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,943	12,977
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	46	1,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,262	11,165

2 1株当たり当期純利益及又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,592	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,592	543
期中平均株式数(千株)	12,266	11,684

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

I 株式会社五色屋の株式取得について

平成20年2月1日付で締結しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意書」に基づき、平成20年4月1日に株式会社五色屋の発行済の株式すべてを取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社は紙製品の品揃えを拡大させるべく、このたび首都圏における家庭紙卸売業の事業基盤をより一層磐石にするために、株式会社五色屋を子会社化いたしました。

2. 株式を取得する会社の名称および概要

(1) 商号	株式会社五色屋
(2) 住所	東京都足立区保塚町4番地20号
(3) 代表者の氏名	一瀬 初男
(4) 資本金	50百万円
(5) 事業の内容	紙および紙製品の卸売業

3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 当社の取得する株式の数	1,000株
(2) 取得価額	65百万円
(3) 取得後の持分比率	100%

II 不動産の取得について

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において固定資産の取得を決議し、平成20年5月12日、これに係わる不動産を取得いたしました。

1 対象物件

東大阪LC(ロジスティクスセンター)

2 目的

現在賃貸にて使用中の物流拠点を、将来の賃貸料上昇への対応のため、また物流効率向上による物流コスト削減・関西地区営業基盤拡大のため、取得するものであります。

3 所在地

大阪府東大阪市宝町21番

4 取得の時期

平成20年5月12日

5 取得価格

1,368百万円

6 敷地面積

8,302.19m²

7 建物延床面積

12,923.54平方m²

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,809	239
受取手形	688	355
売掛金	※2 11,539	※2 11,655
商品	5,072	—
商品及び製品	—	4,477
前渡金	1,021	713
前払費用	130	103
繰延税金資産	523	—
未収入金	※2 1,825	※2 2,137
未収還付法人税等	—	927
短期貸付金	※2 850	※2 261
デリバティブ資産	—	0
預け金	200	—
立替金	※2 —	※2 1,367
その他	96	48
貸倒引当金	△374	△68
流動資産合計	31,385	22,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,884	※1 7,360
減価償却累計額	△2,975	△3,108
減損損失累計額	△224	△232
建物（純額）	3,685	4,019
構築物	114	131
減価償却累計額	△90	△96
減損損失累計額	△5	△5
構築物（純額）	18	28
機械及び装置	64	82
減価償却累計額	△58	△64
機械及び装置（純額）	6	17
車両運搬具	9	22
減価償却累計額	△8	△16
車両運搬具（純額）	0	6
工具、器具及び備品	222	230
減価償却累計額	△151	△161
工具、器具及び備品（純額）	71	69
土地	※1 4,064	※1 5,129
リース資産	—	134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	—	△19
リース資産(純額)	—	115
有形固定資産合計	7,846	9,385
無形固定資産		
ソフトウェア	78	136
その他	39	39
無形固定資産合計	117	175
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,709	※1 1,356
関係会社株式	356	421
従業員長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	—	300
破産更生債権等	38	17
長期前払費用	4	3
投資不動産	93	93
減価償却累計額	△55	△56
投資不動産(純額)	38	36
役員に対する保険積立金	272	287
長期差入保証金	773	913
敷金	464	491
長期預金	500	500
その他	84	71
貸倒引当金	△76	△357
投資その他の資産合計	4,171	4,047
固定資産合計	12,135	13,608
繰延資産		
社債発行費	6	4
繰延資産合計	6	4
資産合計	43,528	35,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,662	1,264
買掛金	※1, ※2 7,535	※1, ※2 8,173
短期借入金	※1 11,400	※1 10,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 37	※1 20
リース債務	—	28
未払金	※2 516	※2 415
未払費用	591	782
未払法人税等	5,580	—
未払事業所税	10	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
未払消費税等	31	37
繰延税金負債	—	33
前受金	34	23
預り金	377	166
賞与引当金	266	268
返品調整引当金	19	17
デリバティブ債務	72	—
流動負債合計	28,135	21,841
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	※1 30	※1 10
長期未払金	—	11
リース債務	—	93
繰延税金負債	233	360
退職給付引当金	34	33
役員退職慰労引当金	352	357
長期預り敷金保証金	737	651
負ののれん	249	187
関係会社事業損失引当金	1	—
固定負債合計	2,138	2,206
負債合計	30,274	24,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	681	1,078
固定資産圧縮特別勘定積立金	396	—
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	6,247	5,207
利益剰余金合計	10,064	9,023
自己株式	△16	△279
株主資本合計	12,977	11,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	275	109
純資産合計	13,253	11,783
負債純資産合計	43,528	35,831

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
商品売上高	102,885	104,866
ホテル事業売上高	581	—
手数料収入	202	1,146
売上高合計	103,669	106,012
売上原価		
商品期首たな卸高	5,053	5,120
当期商品仕入高	90,879	92,266
合計	95,932	97,387
商品期末たな卸高	5,072	4,526
差引	90,859	92,861
ホテル売上原価	179	—
売上原価合計	91,039	92,861
売上総利益	12,630	13,151
返品調整引当金戻入額	18	19
返品調整引当金繰入額	19	17
販売費及び一般管理費	*1 12,658	*1 13,157
営業利益	△28	△4
営業外収益		
受取利息	39	65
受取配当金	26	29
仕入割引	520	452
受取賃貸料	183	180
負ののれん償却額	62	62
デリバティブ評価益	—	72
その他	11	33
営業外収益合計	844	897
営業外費用		
支払利息	271	183
社債利息	14	7
社債発行費償却	8	2
為替差損	20	5
売上割引	116	101
デリバティブ評価損	72	—
その他	60	59
営業外費用合計	565	360
経常利益	251	532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,413	—
投資有価証券売却益	2	25
段階取得に係る差益	9	8
その他	—	1
特別利益合計	14,425	35
特別損失		
投資有価証券評価損	0	71
固定資産除却損	※5 163	※5 12
固定資産売却損	※4 54	※4 4
事業再構築費用	※3 90	※3 26
関係会社事業損失引当金繰入額	6	—
子会社株式評価損	95	—
特別退職金	※7 121	0
減損損失	※6 543	※6 26
貸倒引当金繰入額	327	—
厚生年金基金代行返上損	※8 316	—
退職給付制度改定損	※9 147	—
その他	100	19
特別損失合計	1,968	160
税引前当期純利益	12,708	407
法人税、住民税及び事業税	5,515	△215
法人税等調整額	639	584
法人税等合計	6,154	369
当期純利益	6,553	38

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	212	212
当期末残高	212	212
その他利益剰余金		
土地建物圧縮積立金		
前期末残高	485	681
当期変動額		
土地建物圧縮積立金の積立	195	396
当期変動額合計	195	396
当期末残高	681	1,078
土地建物圧縮積立特別勘定		
前期末残高	—	396
当期変動額		
土地建物圧縮積立特別勘定の積立	396	△396
当期変動額合計	396	△396
当期末残高	396	—
別途積立金		
前期末残高	2,525	2,525
当期末残高	2,525	2,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	385	6,247
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△1,079
当期純利益	6,553	38
土地建物圧縮積立金の積立	△195	—
土地建物圧縮積立特別勘定の積立	△396	—
当期変動額合計	5,862	△1,040
当期末残高	6,247	5,207
利益剰余金合計		
前期末残高	3,609	10,064
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△1,079
当期純利益	6,553	38
土地建物圧縮積立金の積立	—	396
土地建物圧縮積立特別勘定の積立	—	△396
当期変動額合計	6,455	△1,040
当期末残高	10,064	9,023
自己株式		
前期末残高	△13	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△263
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△263
当期末残高	△16	△279
株主資本合計		
前期末残高	6,525	12,977
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△1,079
当期純利益	6,553	38
土地建物圧縮積立金の積立	—	396
土地建物圧縮積立特別勘定	—	△396
自己株式の取得	△3	△263
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,452	△1,303
当期末残高	12,977	11,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	553	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△165
当期変動額合計	△278	△165
当期末残高	275	109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	555	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	△166
当期変動額合計	△279	△166
当期末残高	275	109
純資産合計		
前期末残高	7,080	13,253
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△1,079
当期純利益	6,553	38
土地建物圧縮積立金の積立	—	396
土地建物圧縮積立特別勘定の積立	—	△396
自己株式の取得	△3	△263
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	△166
当期変動額合計	6,172	△1,470
当期末残高	13,253	11,783

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>—</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準		同左
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
(3) 返品調整引当金	販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。	同左
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年2月及び3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	同左
(5) 役員退職慰労引当金	<p>本移行に伴う影響額は、特別損失として147百万円計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
(6) 子会社投資損失引当金	子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。	同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>負ののれんの償却方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>負ののれんにつきましては5年間の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>(3) ヘッジ方針 —</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」については、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期性預金」は200百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」と「立替金」については、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収還付法人税等」はありません。「立替金」は49百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,019百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他にデリバティブ取引の証拠金として200百万円を差し入れており、預け金として計上しております。</p> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,238百万円</td> </tr> </table>	建物	1,779百万円	土地	1,795百万円	投資有価証券	444百万円	合計	4,019百万円	買掛金	621百万円	短期借入金	8,600百万円	一年以内返済予定の長期借入金	17百万円	合計	9,238百万円	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,674百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,900百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,620百万円</td> </tr> </table>	建物	1,796百万円	土地	1,795百万円	投資有価証券	82百万円	合計	3,674百万円	買掛金	720百万円	短期借入金	7,900百万円	一年以内返済予定の長期借入金	一百万円	合計	8,620百万円
建物	1,779百万円																																
土地	1,795百万円																																
投資有価証券	444百万円																																
合計	4,019百万円																																
買掛金	621百万円																																
短期借入金	8,600百万円																																
一年以内返済予定の長期借入金	17百万円																																
合計	9,238百万円																																
建物	1,796百万円																																
土地	1,795百万円																																
投資有価証券	82百万円																																
合計	3,674百万円																																
買掛金	720百万円																																
短期借入金	7,900百万円																																
一年以内返済予定の長期借入金	一百万円																																
合計	8,620百万円																																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	売掛金	39百万円	未収入金	110百万円	短期貸付金	849百万円	立替金	11百万円	買掛金	231百万円	未払金	33百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	売掛金	66百万円	未収入金	453百万円	短期貸付金	260百万円	立替金	1,306百万円	買掛金	396百万円	未払金	20百万円								
売掛金	39百万円																																
未収入金	110百万円																																
短期貸付金	849百万円																																
立替金	11百万円																																
買掛金	231百万円																																
未払金	33百万円																																
売掛金	66百万円																																
未収入金	453百万円																																
短期貸付金	260百万円																																
立替金	1,306百万円																																
買掛金	396百万円																																
未払金	20百万円																																
<p>※3 保証債務 下記の関係会社の銀行借入及びリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)シービック(借入金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>アルボ(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト(借入金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td> </tr> </table>	(株)シービック(借入金)	200百万円	アルボ(株)(借入金)	600百万円	(株)システムトラスト(借入金)	400百万円	計	1,200百万円	<p>※3 保証債務 下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)シービック(借入金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>アルボ(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト(借入金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100百万円</td> </tr> </table>	(株)シービック(借入金)	600百万円	アルボ(株)(借入金)	400百万円	(株)システムトラスト(借入金)	100百万円	計	1,100百万円																
(株)シービック(借入金)	200百万円																																
アルボ(株)(借入金)	600百万円																																
(株)システムトラスト(借入金)	400百万円																																
計	1,200百万円																																
(株)シービック(借入金)	600百万円																																
アルボ(株)(借入金)	400百万円																																
(株)システムトラスト(借入金)	100百万円																																
計	1,100百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">3,450百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,235百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が88%、一般管理費が12%であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">14,413百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">14,413百万円</td></tr> </table> <p>※3 当事業年度においてホテル事業の撤退に伴う諸費用および本社移転費用を事業再構築費用として特別損失へ計上しております。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	3,450百万円	給料手当	2,128百万円	賞与引当金繰入額	266百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	157百万円	減価償却費	306百万円	賃借料	526百万円	業務委託費	4,235百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	貸倒損失	12百万円	土地	14,413百万円	合計	14,413百万円	土地	54百万円	合計	54百万円	建物	124百万円	構築物	0百万円	機械装置	2百万円	什器備品	36百万円	その他	0百万円	合計	163百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,832百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が90%、一般管理費が10%であります。</p> <p>※2 —</p> <p>※3 当連結会計年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再構築費用として特別損失へ計上いたしました。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	4,832百万円	給料手当	3,636百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	119百万円	減価償却費	238百万円	賃借料	1,143百万円	業務委託費	1,107百万円	什器備品	4百万円	合計	4百万円	建物	7百万円	什器備品	1百万円	その他	2百万円	合計	12百万円
運送・保管費	3,450百万円																																																																				
給料手当	2,128百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	266百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																																				
退職給付費用	157百万円																																																																				
減価償却費	306百万円																																																																				
賃借料	526百万円																																																																				
業務委託費	4,235百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	28百万円																																																																				
貸倒損失	12百万円																																																																				
土地	14,413百万円																																																																				
合計	14,413百万円																																																																				
土地	54百万円																																																																				
合計	54百万円																																																																				
建物	124百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
機械装置	2百万円																																																																				
什器備品	36百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	163百万円																																																																				
運送・保管費	4,832百万円																																																																				
給料手当	3,636百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	268百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																																				
退職給付費用	119百万円																																																																				
減価償却費	238百万円																																																																				
賃借料	1,143百万円																																																																				
業務委託費	1,107百万円																																																																				
什器備品	4百万円																																																																				
合計	4百万円																																																																				
建物	7百万円																																																																				
什器備品	1百万円																																																																				
その他	2百万円																																																																				
合計	12百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="width: 40%;">土地</th> <th style="width: 50%;">建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">愛知県宝飯郡 小坂井町</td> <td style="text-align: center;">愛知県宝飯郡 小坂井町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">215百万円</td> <td style="text-align: center;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="width: 40%;">土地</th> <th style="width: 50%;">建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">静岡県榛原郡 吉田町</td> <td style="text-align: center;">静岡県榛原郡 吉田町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">128百万円</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸契約の満了および拠点の統廃合に伴い、遊休となったまたは、遊休になる事が見込まれる不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 当資産グループの回収可能性は、正味売却価格により測定しており、建物および土地について、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※7 ホテル事業の廃止による特別退職金を計上しております。</p> <p>※8 年金基金よりの脱退一時金支払額を計上しております。</p> <p>※9 年金制度変更に伴う損失を計上しております。</p>	用途	賃貸用不動産		種類	土地	建物等	場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町	金額	215百万円	168百万円	用途	遊休不動産		種類	土地	建物等	場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町	金額	128百万円	31百万円	<p>※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="width: 40%;">土地</th> <th style="width: 50%;">建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 従業員用として使用していた不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 —</p> <p>※8 —</p> <p>※9 —</p>	用途	遊休不動産		種類	土地	建物等	場所	東京都港区	東京都港区	金額	16百万円	10百万円
用途	賃貸用不動産																																				
種類	土地	建物等																																			
場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町																																			
金額	215百万円	168百万円																																			
用途	遊休不動産																																				
種類	土地	建物等																																			
場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町																																			
金額	128百万円	31百万円																																			
用途	遊休不動産																																				
種類	土地	建物等																																			
場所	東京都港区	東京都港区																																			
金額	16百万円	10百万円																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,586	6,935	800	46,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,935株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 800株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,721	1,098,843	1,452	1,144,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加1,095,000株、単元未満株式の買取による増加 3,843株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,452株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
—	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流受託事業における設備等 (車両運搬具、機械及び装置、器具及び備品)であります。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>483</td> <td>235</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>495</td> <td>198</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>154</td> <td>93</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136</td> <td>530</td> <td>606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	483	235	247	機械及び装置	495	198	296	ソフトウェア	154	93	61	その他	3	2	0	合計	1,136	530	606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>613</td> <td>377</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>393</td> <td>202</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>181</td> <td>122</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,191</td> <td>706</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	613	377	235	機械及び装置	393	202	191	ソフトウェア	181	122	58	その他	3	3	0	合計	1,191	706	485
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	483	235	247																																														
機械及び装置	495	198	296																																														
ソフトウェア	154	93	61																																														
その他	3	2	0																																														
合計	1,136	530	606																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	613	377	235																																														
機械及び装置	393	202	191																																														
ソフトウェア	181	122	58																																														
その他	3	3	0																																														
合計	1,191	706	485																																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 186百万円 1年超 433百万円 合計 619百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 198百万円 1年超 299百万円 合計 497百万円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 250百万円 減価償却費相当額 237百万円 支払利息相当額 11百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 240百万円 減価償却費相当額 219百万円 支払利息相当額 10百万円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
108	108
未払事業税	返品調整引当金損金算入限度超過額
368	7
返品調整引当金損金算入限度超過額	未払費用
7	14
未払費用	棚卸資産評価損
13	12
棚卸資産評価損	貸倒引当金損金算入限度超過額
16	2
貸倒引当金損金算入限度超過額	税務上の繰越欠損金
42	195
評価性引当金	評価性引当金
△40	△195
その他	その他
6	11
繰延税金資産(流動)の合計	繰延税金負債(流動)との相殺
523	△156
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)の合計
建物等減価償却超過額	-
35	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損	建物等減価償却超過額
85	36
無形固定減価償却超過額	投資有価証券評価損
43	113
ゴルフ会員権評価損	無形固定減価償却超過額
42	37
子会社投資損失引当金	ゴルフ会員権評価損
25	31
役員退職慰労引当金	子会社投資損失引当金
142	24
貸倒引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金
8	144
減損損失	貸倒引当金損金算入限度超過額
486	156
評価性引当金	減損損失
△746	491
繰延税金負債(固定)との相殺	評価性引当金
△136	△941
その他	繰延税金負債(固定)との相殺
12	△108
繰延税金資産(固定)の合計	その他
-	13
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)の合計
土地建物圧縮積立金	-
△416	繰延税金負債(流動)
土地建物圧縮積立金特別勘定	未収事業税
△270	△189
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(流動)との相殺
△187	156
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債(流動)の合計
136	△33
その他	繰延税金負債(固定)
△0	土地建物圧縮積立金
繰延税金負債(固定)の合計	△686
△737	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(負債)の純額	△74
△213	繰延税金資産(固定)との相殺
	108
	繰延税金負債(固定)の合計
	△651
	繰延税金資産(負債)の純額
	△684

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位%)	(単位%)
法定実効税率	法定実効税率
40.50	40.50
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△0.03	△0.48
住民税均等割	住民税均等割
0.11	5.40
交際費等損金不算入	交際費等損金不算入
0.06	1.92
評価性引当額増減	評価性引当額増減
5.17	85.77
その他	事業税外形標準課税
2.62	5.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税務上の繰越欠損金
48.43	△47.90
	その他
	0.18
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	90.55

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,080.81円	1,055.35円
1株当たり当期純利益	534.27円	3.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,253	11,783
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,253	11,783
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	46	1,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,262	11,165

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,553	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,553	38
期中平均株式数(千株)	12,266	11,684

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式会社五色屋の株式取得について

平成20年2月1日付で締結しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意書」に基づき平成20年4月1日に株式会社五色屋の全ての株式を取得し、当社の100%子会社となりました。

不動産の取得について

「不動産売買契約書」に基づき平成20年5月12日に土地、建物を取得いたしました。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当該事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年6月29日付予定)

1、 新任取締役候補

取締役 益子政一 (現 当社常務執行役員 兼 営業本部 副本部長 兼
株C Bフィールド・イノベーション取締役会長)

取締役 提坂直弘 (現 当社執行役員 兼 営業本部 広域第二CS部 部長)

2、 退任予定取締役

専務取締役 河野義和

(注) 当社相談役 就任予定

3、 新任監査役候補

常勤監査役 永井幸雄 (現 当社専務理事)

(2) その他

該当事項はありません。